

平成15年12月期(24期)

# 中間決算短信 補足資料

平成15年8月8日

株式会社ソルクシーズ

## 【目次】

### (中間期業績)

経営環境	1
上期業績(単独)	2
上期業績差異分析	3
上期業種別売上(単独)	4
上期売上上位20社	5
中間期末貸借対照表(単独)(1)	6
中間期末貸借対照表(単独)(2)	7
連結決算	8

### (通期業績予想)

市場動向	10
下期以降の対処方針	11
通期業績予想(単独)	12
通期業種別売上高予想(単独)	13
通期業績予想(連結)	14

### (資料)

従業員の推移	15
--------	----

# 経営環境

## (景気動向)

1. 現在も基調的には大きな回復局面の中にあると思われませんが、このところ、生産が弱含む中、個人消費の低迷が続き、SARSの影響等から外需の伸長も期待しにくい状況にあることから、国内景気にも停滞感が強まっております。
2. しかし、アメリカ景気対策の出勤、SARSの沈静化などによる海外景気の回復、株価反転による資産効果等から今年秋以降、元の回復基調に戻るものと期待されます。

## (IT投資動向)

3. 企業の設備投資は底堅い動きを示しており、IT関連の投資についても、我が国経済の緩やかな景気回復とリストラ効果の進展により、企業収益の改善がすすむことで、情報化関連投資の潜在需要が顕在化し、今後回復が進むものと見られます。
4. 但し、時期的にはIT市場の回復の兆しは2003年後半以降、本格的な回復はマクロ経済の回復とともに2004年にずれ込むものと見られます。

## (分野別動向)

5. 分野的には2002年以降、それまで高成長分野であったソフトウェアとITサービスの成長が鈍化しておりますが、今後、景気回復に伴い、再び高い成長を取り戻すものと見られます。
6. ソフトウェアのうち、受託開発については業種的な跛行性が強く、メーカー、ユーザーの単金圧縮ニーズも強くなっていることから、条件的には厳しい状況が継続するものと思われます。  
パッケージソフトは業務プロセスの標準化、導入スピードとコスト重視の傾向から引き続き増加基調にあります。
7. ITサービスについては、給与計算等の受託情報処理は低迷していますが、コスト削減策や資産圧縮策として情報システム業務全体をITサービスベンダーにアウトソーシングするニーズは増加しています。又、e-Japan構想等により情報セキュリティの重要性の認識が高まり、ノウハウを持つITベンダーへのコンサルティング需要が増加しています。

# 上期業績(単独)

(単位:百万円)

	2002年上期実績		2003年上期計画		2003年上期実績			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	計画比	前年同期比伸び率
売上高	3,362	100.0%	3,400	100.0%	3,473	100.0%	102.1%	3.3%
SI/ソフトウェア受託開発	2,360	70.2%	2,150	63.2%	1,976	56.9%	91.9%	-16.3%
アウトソーシング事業	819	24.4%	800	23.5%	814	23.4%	101.8%	-0.6%
ソリューションビジネス事業	150	4.5%	150	4.4%	200	5.8%	133.3%	33.3%
情報機器販売	33	1.0%	300	8.8%	483	13.9%	161.0%	1363.6%
売上原価	2,897	86.2%	2,930	86.2%	2,999	86.4%	102.4%	3.5%
売上総利益	465	13.8%	470	13.8%	473	13.6%	100.6%	1.7%
販売管理費	440	13.1%	374	11.0%	313	9.0%	83.7%	-28.9%
営業利益	24	0.7%	96	2.8%	160	4.6%	166.7%	566.7%
経常利益	27	0.8%	87	2.6%	150	4.3%	172.4%	455.6%
当期純利益	-63	-1.9%	38	1.1%	61	1.8%	160.5%	N.A.

設備投資額 (注1)	38	1.1%	—	—	17	0.5%	N.A.	-55.3%
減価償却費	32	1.0%	—	—	44	1.3%	N.A.	37.5%

## 【セグメント定義】

セグメント	定義
SI/ソフトウェア受託開発 (注2)	委託を受け、情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までを行うサービスの売上を指します。
アウトソーシング事業	ソフトウェア保守、レンタルサーバー、ASPサービス等の売上を指します。(注3)
ソリューションビジネス事業	ERP、自社開発パッケージソフトの売上に加え、その導入に関わるコンサルティング、カスタマイズ等の売上を含みます。(注4)
情報機器販売	ハードウェア、周辺機器、関連ソフトの売上を指します。

(注1) 設備投資額、減価償却費は有形固定資産、無形固定資産の両方に関わるものの合計です。

(注2) 「SI」はSystem Integraterの略であり、SI業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。

(注3) 「ASP」はApplication Service Providerの略であり、業務用ソフトウェアをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のことを指します。

(注4) 「ERP」はEnterprise Resource Planningの略であり、企業全体を経営資源の有効活用の観点から総合的に管理し、経営の効率化を図るための手法を指しますが、通常はこれを実現するための統合型パッケージソフトウェアのことを言います。

# 上期業績差異分析

<計画>

<実績>

売上 3,400 [100%]	粗利 470 [13.8%]	営業利益 96 [2.8%]	+64 [+1.8%]	営業利益 160 [4.6%]	粗利 473 [13.6%]	売上 3,473 [100%]
		販管費 374 [11.0%]	△61 [△2.0%]	販管費 313 [9.0%]		
		売上原価 2,930 [86.2%]		+69 [+0.2%]	売上原価 2,999 [86.4%]	

## [売上差異](+73百万円)

### ①売上差異の業務別内訳:

SI/ソフトウェア受託開発▲174、アウトソーシング+14、ソリューションビジネス+50、情報機器+183

### ②売上差異(情報機器を除く)の業種別内訳:

(計画を上回った業種) 信販+60、情報通信+19、その他産業+38

(計画を下回った業種) 生保・損保▲87、証券▲1、その他金融▲26、流通▲2、官公庁▲114

## [粗利・粗利率差異](+3百万円、▲0.2%)

全体として概ね計画通りであるが、ソリューションビジネス、情報機器販売の粗利率が低かった。

業務別の粗利内訳は次の通り。

	売上	粗利	粗利率
①SI/ソフトウェア受託開発	1,976	383	19.4%
②ソリューションビジネス	200	27	13.5%
③アウトソーシング	814	207	25.4%
④情報機器販売	483	12	2.5%
⑤その他(個別プロジェクトに属さない原価)	-156		
計	3,473	473	13.6%

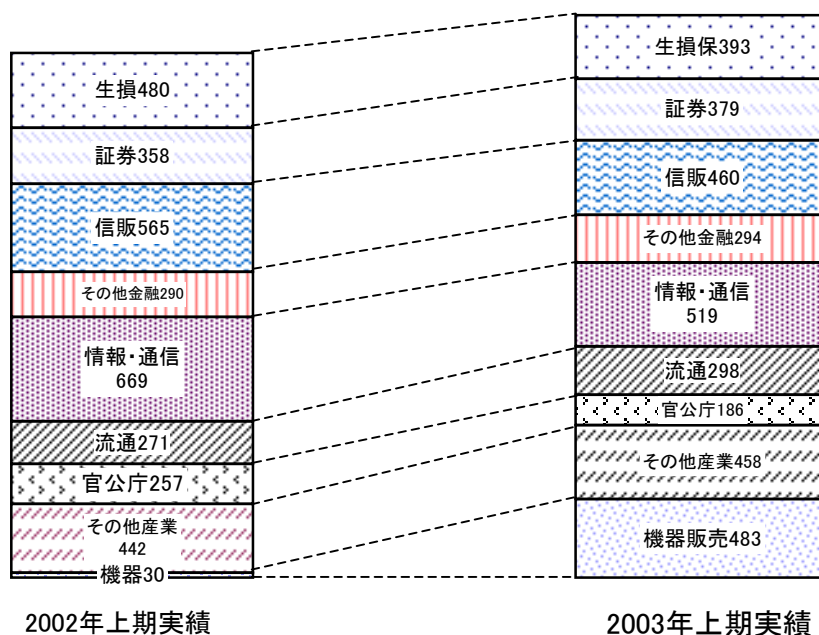
[計画]  
粗利: 470百万円  
粗利率: 13.8%

## [販売管理費差異](▲61百万円)

①間接部門の要員減による給与・賞与減 ▲50百万円

②Jビル事務所返還(本社統合)による地代家賃減 ▲16百万円

# 上期業種別売上(単独)



(単位:百万円)

	2002年上期実績			2003年上期計画			2003年上期実績			前年同期比伸び率
	金額	粗利率	構成比	金額	粗利率	構成比	金額	粗利率	構成比	
金融	1,693	19.3%	50.4%	1,580	20.4%	46.5%	1,527	22.5%	44.0%	-9.8%
生保・損保	480		14.3%	480		14.1%	393		11.3%	-18.1%
証券	358		10.6%	380		11.2%	379		10.9%	5.9%
信販	565		16.8%	400		11.8%	460		13.2%	-18.6%
その他金融	290		8.6%	320		9.4%	294		8.5%	1.4%
産業	1,640	18.3%	48.8%	1,520	17.2%	44.7%	1,463	18.7%	42.1%	-10.8%
情報・通信	669		19.9%	500		14.7%	519		14.9%	-22.4%
流通	271		8.1%	300		8.8%	298		8.6%	10.0%
官公庁	257		7.6%	300		8.8%	186		5.4%	-27.6%
その他産業	442		13.1%	420		12.4%	458		13.2%	3.6%
情報機器販売	30	9.2%	0.9%	300	6.0%	8.8%	483	2.5%	13.9%	1510.0%
合計	3,362	18.7%	100%	3,400	17.7%	100%	3,473	18.1%	100%	3.3%

(注1) メーカー系等のお客様を通じる間接受託開発の場合は最終顧客の業種によって分類しております。

(注2) 粗利率は売上が計上されたプロジェクト毎の売上利益を集計して計算しております。一方、損益計算書上の「売上総利益」はプロジェクトが特定されない原価等も控除しておりますために、両者には差異があります。

# 上期売上上位20社

(単位:百万円)

順位	社名	2002年 上期売上	2003年 上期売上	コメント (間接の場合の最終顧客等)
1	日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	507	402	官公庁、地方自治体等
2	グローバルフォーカス(株)	160	391	(同社はオリコ子会社)
3	富士通(株)	808	276	
4	日本アイ・ビー・エム(株)	104	220	放送関係等
5	あいおい損害保険(株)	308	193	
6	ニフティ(株)	136	165	
7	日本相互証券(株)	23	127	
8	みずほ証券(株)	140	99	
9	新光証券(株)	25	75	
10	安田ライフダイレクト損害保険(株)	65	64	
11	日本ビジネスコンピューター(株)	8	64	
12	ジー・イー・エジソン生命保険(株)	55	59	
13	日本情報通信(株)	76	54	
14	(株)自治労システムズ	95	51	(旧(株)ユー・ビー・シー)
15	(株)ヤクルト本社	38	50	
16	(株)トッパン・マルチソフト	20	49	
17	富士通エフ・エス・オー(株)	84	38	
18	(株)富士通セネラルシステムエンジニアリング	9	38	
19	(株)NTTデータ	49	35	
20	(株)富士通高知システムエンジニアリング	—	32	

## 【系列別売上】

(単位:百万円)

	2002年 上期シェア	2003年上期	
		売上	シェア
富士通系	28.7%	445	14.9%
IBM系	6.2%	341	11.4%
日立系	15.5%	410	13.7%

## 【直間別売上】

(単位:百万円)

	2002年 上期シェア	2003年上期	
		売上	シェア
直接顧客	34.5%	1,035	34.6%
間接顧客	65.5%	1,955	65.4%

(注1) 「直間別売上」及び「系列別売上」には情報機器の売上高を含みません。又、シェアは情報機器販売を除く全売上を100%とする各々の売上の比率を示します。

(注2) 「直接顧客」とはユーザーであるお客様から直接受注を受ける場合を指し、「間接顧客」とはユーザーであるお客様から受注した他の第一次受注者から当社が受注する場合を指します。

# 中間期末貸借対照表(単独)(1)

(単位:百万円)

科 目	期 別		2003年6月末				(主な理由)
	2002年12月末		金額	構成比	前期末 比増減	増減率	
<b>【資産の部】</b>							
<b>I 流動資産</b>	3,406	66.3%	3,364	65.8%	-42	-1.2%	
1. 現金及び預金	1,123		1,349		226	20.1%	売掛金回収による増加。
2. 受取手形	28		58		30	107.1%	
3. 売掛金	1,889		1,427		-462	-24.5%	前期末間際の大口機器販売に関わる売掛金の回収により減少
4. 有価証券	191		191		0	0.0%	
5. たな卸資産	89		280		191	214.6%	中間では開発途中分が多く計上される傾向
6. その他	86		58		-28	-32.6%	労働保険料概算払等の減少
7. 貸倒引当金	-1		-0		1		
<b>II 固定資産</b>	1,729	33.7%	1,739	34.0%	10	0.6%	
1. 有形固定資産	729	14.2%	723	14.1%	-6	-0.8%	
(1) 建物	89		81		-8	-9.0%	
(2) 機械装置	41		44		3	7.3%	
(3) 工具・器具及び備品	7		6		-1	-14.3%	
(4) 土地	590		590		0	0.0%	
2. 無形固定資産	153	3.0%	126	2.5%	-27	-17.6%	ソフトウェアの償却による減少
3. 投資その他の資産	846	16.5%	889	17.4%	43	5.1%	
(1) 関係会社・子会社出資	178		198		20	11.2%	子会社エフ・エフ・ソルへの出資20百万円
(2) 投資有価証券	262		234		-28	-10.7%	株式の売却による減少
(3) 差入敷金保証金	138		123		-15	-10.9%	Jビルの返却
(4) その他	269		335		66	24.5%	業務提携先への貸付等による増加。
(3) 貸倒引当金	-1		-1		0	0.3%	
<b>III 繰延資産</b>			8	0.2%	8	N.A.	社債発行費用8百万円
<b>資産合計</b>	<b>5,136</b>	<b>100%</b>	<b>5,111</b>	<b>100%</b>	<b>-25</b>	<b>-0.5%</b>	



# 中間期末貸借対照表(単独)(2)

(単位:百万円)

科目	期別		2003年6月末				(主な理由)
	2002年12月末		金額	構成比	前期末 比増減	増減率	
<b>【負債の部】</b>							
<b>I 流動負債</b>	2,197	42.8%	1,908	37.3%	-289	-13.2%	前期末間際の事務機器販売に伴う仕入分の支払による減少
1. 買掛金	665		447		-218	-32.8%	
2. 短期借入金	969		833		-136	-14.0%	低金利固定化のため、短期借入の社債発行振替と長期借入の期限到来に先行した社債発行(計300百万円)
3. 一年以内返済予定 長期借入金・社債	352		346		-6	-1.7%	
4. その他	210		279		69	33.2%	
<b>II 固定負債</b>	963	18.7%	1,245	24.4%	282	29.3%	
1. 長期借入金・社債	467		710		243	52.0%	
2. 退職給付引当金	412		450		38	9.2%	
3. 役員退職慰労引当金	63		65		2	3.2%	
4. その他	21		18		-2	-11.4%	
<b>負債合計</b>	<b>3,161</b>	<b>61.5%</b>	<b>3,153</b>	<b>61.7%</b>	<b>-8</b>	<b>-0.3%</b>	
<b>【資本の部】</b>							
<b>I 資本金</b>	650	12.7%	650	12.7%	0	0.0%	
<b>II 資本準備金</b>	608	11.8%	608	11.9%	0	0.0%	
<b>III 利益剰余金</b>	795	15.5%	788	15.4%	-7	-0.9%	
1. 利益準備金	38		38		0	0.0%	
2. 任意積立金	550		550		0	0.0%	
3. 未処分利益	207		200		-7	-3.4%	
<b>IV その他有価証券 評価差額金</b>	-0	0.0%	2	0.1%	2	N.A.	
<b>V 自己株式</b>	-78	-1.5%	-90	-1.8%	-12	15.4%	自己株式の取得 (当決議期間分) ・買付株式数 34,600株 ・買付総額 12,686千円
<b>資本合計</b>	<b>1,974</b>	<b>38.5%</b>	<b>1,958</b>	<b>38.3%</b>	<b>-16</b>	<b>-0.8%</b>	
<b>負債資本合計</b>	<b>5,136</b>	<b>100%</b>	<b>5,111</b>	<b>100%</b>	<b>-25</b>	<b>-0.5%</b>	

株主資本比率	38.5%	38.3%
1株当たり株主資本	289円 53銭	288円 58銭

# 連結決算

## 【上期業績(連結)】

(金額:百万円)

	2002年上期実績		2003年上期計画		2003年上期実績			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	計画達成率	前年同期比伸び率
売上高	3,520	100.0%	3,571	100.0%	3,631	100.0%	101.7%	3.2%
SI/ソフトウェア受託開発	2,512	71.4%	2,303	64.5%	2,115	58.3%	91.9%	-15.8%
アウトソーシング事業	819	23.3%	800	22.4%	814	22.4%	101.8%	-0.6%
ソリューションビジネス事業	150	4.3%	150	4.2%	200	5.5%	133.3%	33.3%
情報機器販売	33	0.9%	300	8.4%	483	13.3%	161.0%	1363.6%
その他	5	—	18	0.5%	19	0.5%	103.9%	N.A.
売上原価	3,025	85.9%	3,069	85.9%	3,130	86.2%	102.0%	3.5%
売上総利益	495	14.1%	502	14.1%	500	13.8%	99.6%	1.1%
販売管理費	477	13.6%	400	11.2%	347	9.6%	86.8%	-27.2%
営業利益	17	0.5%	102	2.9%	152	4.2%	149.0%	786.9%
経常利益	19	0.6%	93	2.6%	143	3.9%	153.8%	626.2%
当期純利益	-75	-2.1%	41	1.1%	52	1.4%	126.8%	N.A.
設備投資額	41	1.2%	—	—	24	0.7%	N.A.	-41.5%
減価償却費	36	1.0%	—	—	47	1.3%	N.A.	30.6%

## 【連結対象】

(売上、経常利益の単位は百万円)

会社名	事業内容	設立、資本金、持株比率	売上	経常利益
金沢ソフトウェア	ソフトウェア受託開発	昭和57年2月、10百万円、100.0%	165	1
			(H15年5月中旬)	
ジャパン・ヒューマンソリューション	派遣、紹介及び教育業務	平成13年8月、60百万円、97.5%	19	▲0.4
			(H15年3月中旬)	
エフ・エフ・ソル	ソフトウェア受託開発	平成15年3月、20百万円、100.0%	20	▲8
			(H15年5月中旬)	

(注) 売上、経常利益は当社との取引による調整を行う前の被連結会社単独の数値です。

平成15年12月期(24期)

# 通期業績予想

# 市場動向

## 【経済、市場環境】

我が国経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基調的には回復局面にあるが、足元は個人消費の低迷等から停滞感が強まる。</li> <li>・しかし、米景気回復や株価反転による資産効果等から、秋以降、回復基調に復帰。</li> </ul>
IT投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IT投資は比較的堅調。但し、本格的な回復はマクロ経済の回復とともに今年後半以降にずれこむ見通し。</li> <li>・不良債権処理の加速はプラス材料として働く外、具体的にブロードバンドの急速な普及、無線LAN、IP化、ユビキタス、電子政府に関連したセキュリティ問題などがIT投資の牽引役として期待される。</li> <li>・また、M&amp;Aの動きが盛んであり、これに伴うシステム統合の機会が増加。</li> </ul>

## 【業種別動向】

金融 (全般)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・銀行・保険については、不良債権の処理に追われ、新規投資の余力はないと見られるが、金融再生プログラムが着実に実施される場合には、2003年後半以降改めて、戦略的なIT投資に向かう可能性が高い。</li> </ul>
(ノンバンク)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売上の低減傾向も底を打ち、今後ICカードへの転換等のIT投資が増大。</li> </ul>
(証券)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外と個人投資家の売買が増加しつつあり、e-トレードなどの量的能力増強投資が見込まれる。又、証券各社の収益回復に伴い、STP対応需要も出てくる。</li> </ul>
通信・放送	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当分の間、通信分野の新規投資は抑制される見通しであるが、放送のデジタル化と次世代携帯電話に関連したシステム需要については増大。</li> </ul>
官公庁	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子政府は中央官庁の投資が2003年で一段落。その後、地公体での整備が本格化。</li> <li>・2004年以降は利用に重点が移り、本格的なアプリケーションの利用と運用が始まる。</li> </ul>
一般産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2003年から6,000億円の大型IT減税が実施(ソフトウェア投資も対象組込)。</li> <li>・製造業中心にアジア諸国の追い上げで競争力を失いがちで、当面、投資余力は低レベルであるが、競争力強化のためのIT投資については拡大する見込み。</li> </ul>

## 【サービス・製品別動向】

受託開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業種的な跛行性はあるが、組織再編やシステム刷新需要は堅調。</li> <li>・但し、メーカー、ユーザーの単金圧縮ニーズは強く、条件的には厳しい状況が継続。</li> </ul>
パッケージ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務プロセスの標準化、導入スピードとコスト重視の傾向から増加基調。</li> <li>・金融機関の基幹業務についてもパッケージ化の動きが見られ、その対象が拡大。</li> </ul>
アウトソーシング	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コスト削減策や資産圧縮策として情報システム業務をITサービスベンダーにアウトソーシングするケースが相次ぎ、高い成長率で推移。</li> <li>・中でも、コストの徹底追求姿勢から、IT投資負担軽減とリスク回避を実現すべく、ASPなどのアウトソーシングサービスの導入が増加。</li> </ul>
セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・官公庁、一般事業会社を問わず、情報の電子化・ネット化の進展に伴い、その情報セキュリティの重要性の認識が高まり、ノウハウを持つITベンダーへのコンサルティングの需要が増大。</li> </ul>

# 下期以降の対処方針

## 【上期業績と下期への取組みについて】

1. 上期の売上は概ね計画通り、収益は計画を大きく上回った。
2. 又、以下の戦略的施策を実施し、中期計画に沿った業務・収益構造改革の推進上、大きな成果を上げた。
  - ① ISMSセキュリティコンサルティング業務を開始
  - ② 中国に開発拠点を有する株東忠との業務提携関係の強化
  - ③ 銀行向け業務パッケージの開発を行なう子会社の設立と営業開始
  - ④ 韓国のEIPパッケージ「WiseEKP」の日本向け製品化と発売(7/1)
3. 但し、今年度は経済環境を考慮して下期偏重の年度計画としており、年度計画全体の達成は下期の業績如何によるところが大きく、計画達成のためには相当の営業努力を要する状況にある
4. 幸い、業務・収益構造改革の一環でこれまで蒔いた種が成長しつつあり、その刈込も期待出来る。業界の勝ち組と負け組の二極化が進みつつある中、構造改革推進のスピードアップと今年度の業務計画達成に努める。

## 【下期以降の対処方針】

1. 中期経営計画に沿った以下の業務・収益構造改革を引き続き鋭意推進し、業績に着実に反映させていく。
  - ① 特定メーカー系列シェアの適正化
  - ② 中国企業の低コスト開発力の一層の活用
  - ③ パッケージ業務、セキュリティ・コンサル業務等の育成・収益貢献化
2. これらの効果的な早期実現のため、戦略的な業務提携・M&Aについても積極的に推進する。
3. その一方で、上記の各戦略との整合性をとりつつ、年度計画の確実な達成を期し、以下の施策を実施する。
  - ① 既存顧客の案件深耕と新規顧客開拓  
営業部門の人事体制の刷新・強化、トップ営業の推進など、全社一丸となって顧客・案件開拓を推進し、今後の本格的なIT投資回復に伴う業務機会の着実な捕捉に努める。
  - ② コスト圧縮  
協力会社に対する条件を見直し、デフレ傾向に見合った応分の単金協力要請を行なう。
4. 内部管理体制について、引き続き、その一層の充実に努める。
  - ① 戦略的経営情報システムの構築(EIPツール「Wise EKP」の社内導入等)
  - ② ISMSポリシーに沿った社内セキュリティ管理と法令順守(コンプライアンス)の徹底
  - ③ プロジェクト管理の徹底

# 通期 業績予想(単独)

【下期】

(金額:百万円)

	2002年下期実績		2003年上期実績		2003年下期計画		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比伸び率
売上高	4,316	100.0%	3,473	100.0%	4,327	100.0%	0.3%
SI/ソフトウェア受託開発	2,511	58.2%	1,976	56.9%	3,024	69.9%	20.4%
アウトソーシング事業	837	19.4%	814	23.4%	886	20.5%	5.9%
ソリューションビジネス事業	118	2.7%	200	5.8%	300	6.9%	154.2%
情報機器販売	849	19.7%	483	13.9%	117	2.7%	-86.2%
売上原価	3,659	84.8%	2,999	86.4%	3,661	84.6%	0.1%
売上総利益	656	15.2%	473	13.6%	667	15.4%	1.7%
販売管理費	370	8.6%	313	9.0%	397	9.2%	7.3%
営業利益	286	6.6%	160	4.6%	270	6.2%	-5.6%
経常利益	276	6.4%	150	4.3%	260	6.0%	-5.8%
当期純利益	132	3.1%	61	1.8%	142	3.3%	7.6%

【通期】

(金額:百万円)

	2001年度実績		2002年度実績		2003年度計画		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期比伸び率
売上高	7,589	100.0%	7,678	100.0%	7,800	100.0%	1.6%
SI/ソフトウェア受託開発	5,685	74.9%	4,871	63.4%	5,000	64.1%	2.6%
アウトソーシング事業	1,435	18.9%	1,656	21.6%	1,700	21.8%	2.7%
ソリューションビジネス事業	216	2.8%	268	3.5%	500	6.4%	86.6%
情報機器販売	253	3.3%	882	11.5%	600	7.7%	-32.0%
売上原価	6,060	79.9%	6,556	85.4%	6,660	85.4%	1.6%
売上総利益	1,529	20.1%	1,121	14.6%	1,140	14.6%	1.7%
販売管理費	843	11.1%	810	10.5%	710	9.1%	-12.3%
営業利益	685	9.0%	310	4.0%	430	5.5%	38.7%
経常利益	641	8.4%	303	3.9%	410	5.3%	35.3%
当期純利益	333	4.4%	69	0.9%	203	2.6%	194.2%

# 通期 業種別売上高予想(単独)

【下期】

	2002年下期実績			2003年上期実績			2003年下期計画			
	金額	粗利率	構成比	金額	粗利率	構成比	金額	粗利率	構成比	前年同期比伸び率
金融	1,560	21.2%	36.1%	1,527	22.5%	44.0%	2,123	19.9%	49.1%	36.1%
生保・損保	466		10.8%	393		11.3%	607		14.0%	30.3%
証券	493		11.4%	379		10.9%	521		12.0%	5.7%
信販	304		7.0%	460		13.2%	440		10.2%	44.7%
その他金融	295		6.8%	294		8.5%	556		12.8%	N.A.
産業	1,903	21.3%	44.1%	1,463	18.7%	42.1%	2,087	22.6%	48.2%	9.7%
情報・通信	663		15.4%	519		14.9%	631		14.6%	-4.8%
流通	382		8.9%	298		8.6%	402		9.3%	5.2%
官公庁	329		7.6%	186		5.4%	514		11.9%	56.2%
その他産業	529		12.3%	458		13.2%	542		12.5%	2.5%
機器販売	852	5.4%	19.7%	483	2.5%	13.9%	117	20.4%	2.7%	-86.3%
合計	4,316	18.1%	100%	3,473	18.1%	100%	4,327	21.2%	100.0%	0.3%

【通期】

(単位:百万円)

	2001年度実績			2002年度実績			2003年度計画			
	金額	粗利率	構成比	金額	粗利率	構成比	金額	粗利率	構成比	前期比伸び率
金融	3,490	24.4%	46.0%	3,253	20.2%	42.4%	3,650	21.0%	46.8%	12.2%
生保・損保	1,155		15.2%	946		12.3%	1,000		12.8%	5.7%
証券	807		10.6%	851		11.1%	900		11.5%	5.8%
信販	1,158		15.3%	869		11.3%	900		11.5%	3.6%
その他金融	370		4.9%	585		7.6%	850		10.9%	45.3%
産業	3,846	21.3%	50.7%	3,543	19.9%	46.1%	3,550	21.0%	45.5%	0.2%
情報・通信	1,655		21.8%	1,332		17.3%	1,150		14.7%	-13.7%
流通	591		7.8%	653		8.5%	700		9.0%	7.2%
官公庁	384		5.1%	586		7.6%	700		9.0%	19.5%
その他産業	1,216		16.0%	971		12.6%	1,000		12.8%	3.0%
機器販売	253	6.3%	3.3%	882	5.5%	11.5%	600	6.0%	7.7%	-32.0%
合計	7,589	22.2%	100%	7,678	18.4%	100%	7,800	19.8%	100.0%	1.6%

(注) 粗利率は売上が計上されたプロジェクト毎の売上利益を集計して計算しております。一方、損益計算書上の「売上総利益」を基とした売上総利益率はプロジェクトが特定されない原価等も控除致しますため、両者には差異があります。

# 通期業績予想(連結)

## 【下期】

(金額:百万円)

	2002年下期実績		2003年上期実績		2003年下期計画		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比伸び率
売上高	4,451	100.0%	3,631	100.0%	4,498	100.0%	1.1%
SI/ソフトウェア受託開発	2,632	59.1%	2,115	58.3%	3,178	70.6%	20.7%
アウトソーシング事業	838	18.8%	814	22.4%	886	19.7%	5.7%
ソリューションビジネス事業	118	2.7%	200	5.5%	300	6.7%	154.2%
情報機器販売	849	19.1%	483	13.3%	117	2.6%	-86.2%
その他	14	0.3%	19	0.5%	17	0.4%	23.6%
売上原価	3,783	85.0%	3,130	86.2%	3,790	84.3%	0.2%
売上総利益	667	15.0%	500	13.8%	709	15.8%	6.3%
販売管理費	385	8.6%	347	9.6%	413	9.2%	7.3%
営業利益	283	6.4%	152	4.2%	297	6.6%	4.9%
経常利益	273	6.1%	143	3.9%	285	6.3%	4.4%
当期純利益	130	2.9%	52	1.4%	161	3.6%	23.8%

## 【通期】

(金額:百万円)

	2001年度実績		2002年度実績		2003年度計画		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期比伸び率
売上高	7,830	100.0%	7,971	100.0%	8,129	100.0%	2.0%
SI/ソフトウェア受託開発	5,926	75.7%	5,144	64.5%	5,293	65.1%	2.9%
アウトソーシング事業	1,434	18.3%	1,657	20.8%	1,700	20.9%	2.6%
ソリューションビジネス事業	216	2.8%	268	3.4%	500	6.2%	86.6%
情報機器販売	253	3.2%	882	11.1%	600	7.4%	-32.0%
その他	—	—	19	0.2%	36	0.4%	89.5%
売上原価	6,265	80.0%	6,808	85.4%	6,920	85.1%	1.6%
売上総利益	1,564	20.0%	1,162	14.6%	1,209	14.9%	4.0%
販売管理費	864	11.0%	862	10.8%	760	9.3%	-11.8%
営業利益	700	8.9%	300	3.8%	449	5.5%	49.7%
経常利益	656	8.4%	292	3.7%	428	5.3%	46.6%
当期純利益	340	4.3%	55	0.7%	213	2.6%	287.3%



# 従業員の推移

## 【単独】

(単位:人)

	2001年12月期		2002年12月期		2003年12月期
	(中間)	(期末)	(中間)	(期末)	(中間)
全従業員数	462	489	518	481	483
内 女性	94	99	105	100	104
事業本部	422	451	475	447	452
営業本部	15	15	11	12	(*1)6
経営企画・管理本部	24	21	31	20	24
その他部門	1	2	1	2	1
平均年齢(歳)		33.2		33.4	
平均勤続年数(年)		5.8		6.2	
平均年収(万円)		588		535	
新卒採用人数	17		31		23
初任給(千円/月)	202		202		200
中途採用人数	6	(*2) 59	20	2	6

(\*1) 営業本部から事業本部へ営業要員の一部を異動させ、現場営業力を強化。

(\*2) 2001年9月に39名の一括中途採用を行なったため。

## 【連結】

(単位:人)

	2001年12月期		2002年12月期		2003年12月期
	(中間)	(期末)	(中間)	(期末)	(中間)
従業員数	495	527	561	519	535

### 【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 石田

E-mail: [ir-post@solxyz.co.jp](mailto:ir-post@solxyz.co.jp)

Tel: 03-3740-0700

Fax: 03-3740-0710

<http://www.solxyz.co.jp>

### 【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみにより全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行われぬようお願いいたします。